

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 8 月 19 日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区山下町273番地

氏名 横浜環境保全株式会社  
代表取締役 高橋 義和

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜環境保全株式会社 代表取締役 高橋 義和				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区山下町273番地				
主たる事業の業種	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）			
	中分類	88 廃棄物処理業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	96 台

## 2 計画期間及び実施年度

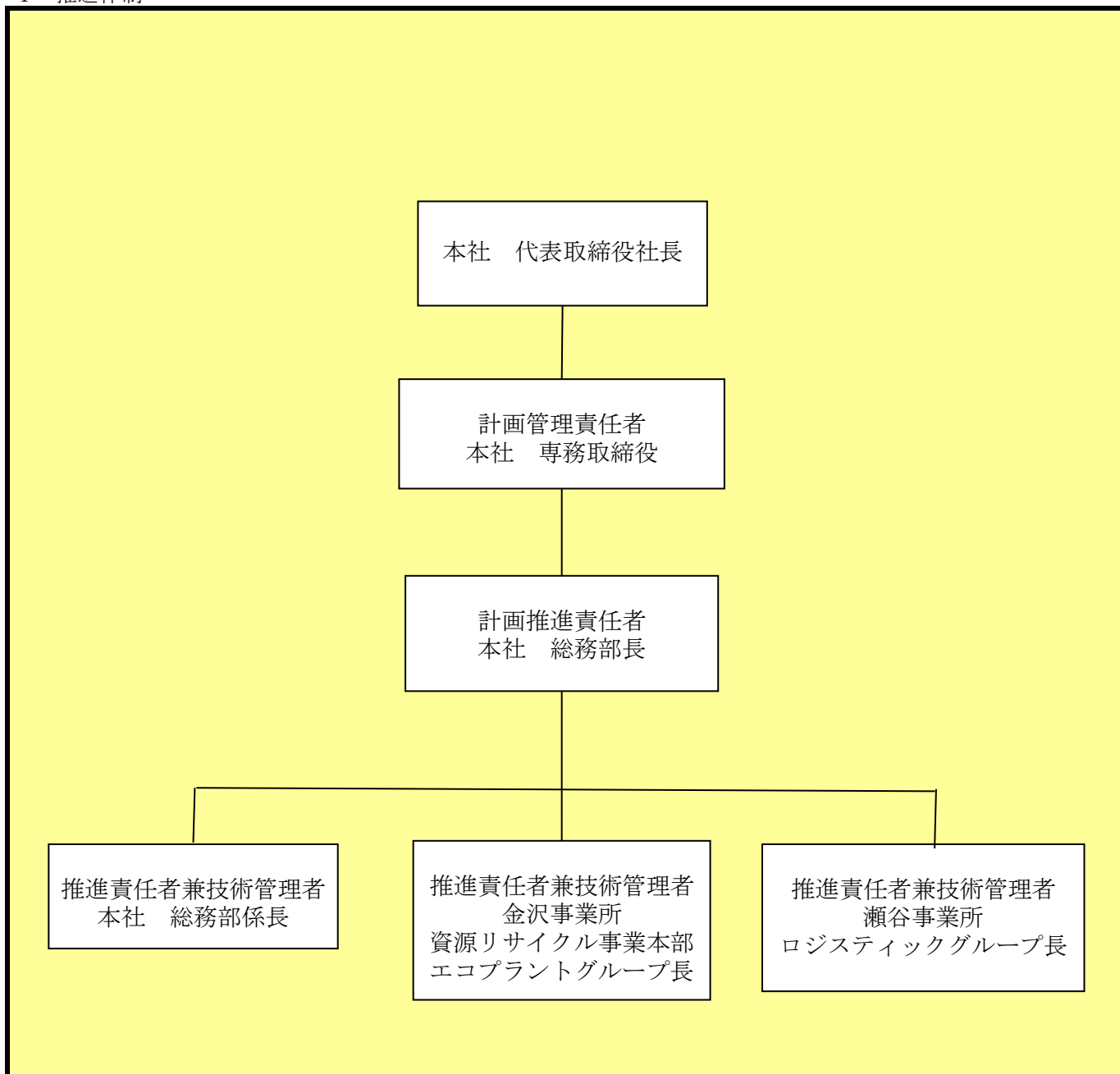
計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

横浜環境保全(株)環境方針

1. 廃棄物の処分において、リサイクル量の向上に努める。
2. 廃棄物収集運搬車両・営業用乗用車の車両燃料の節約に努める。
3. 各個人で環境目標を考え、書込用紙に記入し、社員証に常時携帯する。
4. 事業所及び工場内の電気・ガス・水道の使用量の節約により、エコ活動を推進する。
5. 全ての事業活動範囲において、環境関連の法規を遵守する。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	総務部
	所在地	横浜市中区山下町273番地
	閲覧可能時間	9:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	1,959	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	489.75	t-CO <sub>2</sub> /1000000km
	調整後	1,959	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	475.05	t-CO <sub>2</sub> /1000000km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	1,900	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物収集運搬車両・営業車両のアイドリングストップの実施</li> <li>・デジタルタコグラフ・ドライブレコーダーを用いた、運行管理の実施</li> <li>・環境負荷の少ない、天然ガス自動車の購入</li> <li>・エンジン、タイヤのこまめな点検・メンテナンスを実施</li> <li>・不要な荷物を積まない、最大積載量の厳守</li> <li>・空ぶかし・急加速・急発進をしない</li> <li>・各車両の燃費チェックを、ドライバー自ら実施</li> <li>・効率の良いルートで回収業務、営業活動を実施</li> <li>・ドライバーに対するエコドライブ教育の実施</li> </ul>							
事業者全体としての目標等	平成27年度を基準年度として、毎年1%ずつCO <sub>2</sub> の排出量を削減							
第一年度 (2016年度)	排出量	1,707	t-CO <sub>2</sub>	削減率	12.9 %	排出原単位	550.65	t-CO <sub>2</sub> /1000000km
	調整後	1,707	t-CO <sub>2</sub>	削減率	12.9 %		削減率	▲ 12.4 %
目標等の達成状況及び説明	古い車両が減少し新しい車両が増えたためCO <sub>2</sub> 排出量が削減された。営業車が増えたがすべてハイブリット車を導入しているため燃費が向上している。今後も古い車両の代替が進むので、さらなる効果が期待される。							
第二年度 (2017年度)	排出量	1,817	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.2 %	排出原単位	550.61	t-CO <sub>2</sub> /1000000km
	調整後	1,817	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.2 %		削減率	▲ 12.4 %
目標等の達成状況及び説明	昨年と比べて顧客増加による車の稼働率が上昇したため、CO <sub>2</sub> の排出量が増えて削減率が下がってしまったが、排出原単位はほぼ横ばいであった。古い車両の代替が昨年より進み、低公害かつ低燃費な車の導入割合も基準年度に比べ大幅に増えたことにより、目標排出量・削減率共に達成することができた。引き続き、ドライバーに対するエコドライブ教育を強化してCO <sub>2</sub> 排出量の削減に努めたい。							
第三年度 (2018年度)	排出量	1,635	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.5 %	排出原単位	563.79	t-CO <sub>2</sub> /1000000km
	調整後	1,635	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.5 %		削減率	▲ 15.1 %
目標等の達成状況及び説明	一昨年、昨年と比べてもCO <sub>2</sub> 排出量が減り、大きく削減率が上がった。基準年度に比べても低燃費・低公害な車の割合も増えたため、燃費の向上・削減率も達成した。また、効率の良い回収ルートも見直しや、営業活動の実施が進んだことにより、目標達成となった。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	事業者全体としての目標である毎年1%ずつCO <sub>2</sub> の排出量を削減は、年度により差はあるものの排出量・削減率共に達成することができた。要因としては、古い車両の代替が進み、ハイブリット車や低燃費・低公害の車両が増えた事と、ドライバーに対するエコドライブ教育の徹底がなされた為である。今後も、ドライバーに対してのエコドライブ教育の徹底、各車両の燃費チェックの実施、営業に対してハイブリット車の導入や営業ルートの効率化の徹底に努めたい。							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車	89	1,918	80	1,659	81	1,776	81	1,597
小型貨物自動車	2	1	1	2	1	1	1	1
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	12	39	15	47	14	39	14	36
合計	103	1,958	96	1,708	96	1,817	96	1,634
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	24.5	%	32.9	%	47.4	%	47.4	%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	96/96	年度		実施済	—	96/96	年度		実施済	—	96/96	年度		実施済	—	96/96	年度
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	96/96	年度		実施済	—	96/96	年度		実施済	—	96/96	年度		実施済	—	96/96	年度
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	特になし												千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	生ゴミの堆肥化により、焼却処分によるCO <sub>2</sub> 排出の削減 生ゴミの燃料化により、焼却部分によるCO <sub>2</sub> 排出の削減
計画期間内に実施する対策	生ゴミの堆肥化・燃料化に引き続き力を注ぎ、焼却処分によるCO <sub>2</sub> 排出の削減に貢献し、リサイクル率の向上に努めたい。
第一年度実績	生ゴミの堆肥化施設の老朽化に伴い受け入れ量が減ってしまったが、生ゴミの乾燥燃料化施設の導入により、焼却処分によるCO <sub>2</sub> 排出の削減にを維持している。
第二年度実績	生ゴミの燃料化施設を導入以降、さらに生ゴミの堆肥化・燃料化に力を入れている。引き続き、焼却処分によるCO <sub>2</sub> 排出の削減に努めている。
第三年度実績	生ゴミの燃料化・燃料化に引き続き力を入れている。生ゴミの量が減ってはいるが、今後ともCO <sub>2</sub> の削減に貢献していきたい。

14 実施状況等に対する自己評価

生ゴミの燃料化施設を導入以降、さらに生ゴミの堆肥化・燃料化に力を入れている。引き続き、焼却処分によるCO<sub>2</sub>排出の削減に努めている。  
他にも、事業所の電気と水道の使用量の削減にさらに力をいれていき、地球温暖化防止に努めていきたい。